

年度末における輸送能力不足の実態調査にかかる回答のお願い

令和 8 年 2 月
経済産業省
商務・サービスグループ
物流企画室

1. 趣 旨

日頃より物流の効率化・高度化にご協力いただきありがとうございます。

経済産業省物流企画室では、物流供給力不足を前に様々な支援策を進めておりますが、特に物流 2024 年問題に関しては、トラックドライバーの時間外労働時間制限が年度単位で算出されることから、年度末へと向かう時期（2026 年 1 月～3 月）の輸送能力を注視することが特に重要と考えられます。

こうしたことから荷主事業者の皆様向けに、2025 年度末における産業界の輸送能力の状況を把握するための調査を実施いたします。つきましては、以下の質問事項に沿ってお伺いさせていただければ幸いです。

なお、回答いただいた情報は、今後の物流政策の検討に際して活用することとし、それ以外の目的に使用することはありません。

5 分～10 分程度で回答いただける内容となっておりますので、ご協力宜しくお願いいたします。

また、各業界団体の皆様方におかれましては団体の会員事業者等へのご周知をどうぞ、宜しくお願いいたします。

2. 対象者・回答期間 等

- ・対象者：荷主となる事業者（大企業・中小企業問わず）
- ・回答期間：令和 8 年 2 月 9 日（月）～2 月 20 日（金） 18：00 まで

※期間を延長する場合もございます

- ・回答URL：<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/ryutuseisaku/0126>

※2月9日（月）から閲覧が可能となります

3. 本件に関するお問い合わせ先

経済産業省 商務・サービスグループ 物流企画室

担 当：佐藤、瀬戸、新井

電 話：03—3501—0092

4. お伺いしたい事項（アンケート項目）

① 事業者名、部署名、本社所在地を記載ください。

・事業者名：**（事業者名は任意）**

・本社所在地：**（本社所在地は必須）** ※都道府県のみを選択肢から選択する形式

① 貴社の主たる業種を以下より1つお選びください。**（必須）**

農業 林業 漁業 鉱業、採石業、砂利採取業 建設業

製造業（飲食料品以外） 製造業（飲食料品） 電気・ガス・熱供給・水道業

情報通信業 運輸業、郵便業 卸売業（飲食料品以外）

卸売業（飲食料品） 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業

学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業 飲食サービス業

生活関連サービス業、娯楽業 教育・学習支援業 医療、福祉

複合サービス業 サービス業（他に分類されないもの）

公務 分類不能の産業

② 貴社の常時使用する従業員数について、以下より1つお選びください。**（必須）**

301人以上 101人～300人 51人～100人 21人～50人 20人以下

③ 貴社の資本金の額又は出資の総額について、以下より1つお選びください。**（必須）**

3億円超 1億円超～3億円 5千万円超～1億円 5千万円以下

④ 貴社が所属している（会員となっている）業界団体があれば教えてください。

（例：〇〇化学工業会、〇〇連名 等）**（必須）**

所属している（団体名： _____ ）

所属していない わからない

⑤ 2026年1月において、前年同月と比較し、トラックドライバーの確保に苦勞するもしくは確保出来なかったなど輸送能力の不足を実感した場面はありましたか。**（必須）**

かなりあった 度々あった あまり無かった 無かった わからない

⑥ ⑤で「かなりあった」「度々あった」と回答した方のみ差し支えない範囲でお答えください。具体的にどういった場面で輸送能力の不足を実感しましたか。

（⑤で「かなりあった」「度々あった」と回答した方のみ必須）

⑦ 2026年1月において、トラックドライバーの時間外労働が制限されていることを理由に、貨物の輸送を断られたことはありますか。**（必須）**

（全依頼回数のうち）20%以上の輸送であった 20%未満の輸送であった

なかった わからない

- ⑧ ⑦で「20%以上の輸送であった」「20%未満の輸送であった」と回答いただいた方のみお答えください。具体的にどのような輸送委託のケース（長距離、短距離 等）でお断りされたことがあるのか、差し支えない範囲でお答えください。

(⑦で「20%以上の輸送であった」「20%以下の輸送であった」と回答した方のみ必須)

- ⑨ 現時点において、トラックドライバーの時間外労働が制限されることによる輸送能力の不足（いわゆる「物流の2024年問題」）の影響が顕在化していると考えていますか。**(必須)**

- 顕在化している どちらかと言えば顕在化していると思う
 どちらかと言えば顕在化していないと思う 顕在化していない
 分からない

- ⑩ ⑨で「顕在化している」「どちらかと言えば顕在化していると思う」と回答した方にお伺いします。具体的にどのような影響が顕在化していますか。以下から選択し、回答してください。**(複数選択可)**

(⑨で「顕在化している」「どちらかと言えば顕在化していると思う」と回答した方のみ必須)

- 荷物の輸送ができないリスクが高まった 荷物の輸送回数等の集約が必要となった
 燃料費が増加した 輸送距離が制限された 運賃交渉が増えた
 リードタイムの延長による販売機会の損失 その他（以下に自由記載）

- ⑪ （2024年問題に起因するかは関係無く）自社の経験から、特にこの地域において輸送能力の不足が生じている地域はどこだと考えますか。**(複数選択可) (必須)**

- 北海道 東北 関東 甲信越 中部 近畿 中国 四国 九州
 沖縄 全国において生じている 生じていない 分からない

- ⑫ 2026年4月から改正物流効率化法が施行されます。これまで全ての荷主に対して物流の効率化に関する努力義務が課されておりましたが、本年4月の同法の施行に伴い、一定規模以上の荷主に対しては中長期計画・定期報告の提出や、物流統括管理者（CLO）の選任が義務づけられます。同法の内容について把握していますか。**(必須)**

- 把握しており自社は特定荷主に該当する可能性がある
 把握しているが自社は特定荷主に該当しない可能性が高い
 把握しているが自社が特定荷主に該当するか分からない
 聞いたことはあるが詳細は分からない 把握していない

⑬ ⑫で「把握している」「把握しているが自社は特定荷主に該当しない可能性が高い」「把握しているが自社が特定荷主に該当するか分からない」「聞いたことはあるが詳細は分からない」と回答した方にお伺いします。同法の情報を入手した手法を教えてください。(複数選択可)

(⑫で「把握している」「把握しているが自社は特定荷主に該当しない可能性が高い」「把握しているが自社が特定荷主に該当するか分からない」「聞いたことはあるが詳細は分からない」と回答した方のみ必須)

- 国の HP または説明会
- 所属する業界団体からの情報
- セミナー・展示会
- 新聞・ネット報道
- SNS
- 取引先・協力会社からの情報
- その他 (以下に自由記載)

⑭ 次のうち、貴社が積載効率の向上に向けて取り組んでいる措置について回答ください。(複数選択可) (必須)

- リードタイムの確保
- 貨物の出入荷量の適正化
- 配車システムの導入等による配車計画や運行経路の最適化
- 社内関係部門間の調整
- 納品先(仕入れ先)との協議
- 現状実施できていない
- わからない
- その他 (以下に自由記載)

⑮ 次のうち、貴社が荷待ち時間の短縮に向けて取り組んでいる措置について回答ください。(複数選択可) (必須)

- トラック予約受付システムの導入
- 貨物の受渡し日時の指定
- 寄託先施設において受渡し日時が分散するよう、出庫までのリードタイムの確保
- 現状実施できていない
- わからない
- その他 (以下に自由記載)

⑯ 次のうち、貴社が荷役等時間の短縮に向けて取り組んでいる措置について回答ください。(複数選択可) (必須)

- パレットの使用
- 標準仕様パレット(いわゆる T11 型)の使用
- パレット以外の輸送用器具の導入
- フォークリフトの導入
- 荷役はドライバーにさせず、自社で行う
- 出荷情報の事前通知や検品の効率化
- バースの適正な確保など荷役環境の整備
- 現状実施出来ていない
- 分からない
- その他

⑰ 貴社においては経営層が物流にコミットしていますか。 (必須)

- コミットしている どちらかといえばコミットしている
どちらかといえばコミットしていない コミットしていない 分からない

⑱ 物流 2024 年問題に関して貴社で課題となっていること、各地域における物流の特性や課題として該当するものを以下から選択してください。 (複数選択可) (任意)

- ドライバー不足への対応
人件費・燃料費など物流コストの増加
荷待ち・荷役等時間の短縮が進まない
物流に詳しい人材や責任者の育成
改正される物流関連の法律への対応
経営層、社内における物流への関心・関与度が低い
物流 DX (デジタル変革) 推進の遅れと投資不足
共同物流の推進 地方・過疎地域における配送ルートの長距離化と非効率性
環境負荷低減 (CO2 排出削減) への取組の遅れ
その他(※自由記入)

⑲ 物流 2024 年問題に関して政府に期待することとして該当するものを以下から選択してください。 (複数選択可) (任意)

- 物流 DX (デジタル変革) 推進のための補助支援
物流関連の法令対応に関するガイドライン等の充実
他社の成功事例等の収集と展開
共同配送・共同物流を促進するための柔軟な制度緩和
他社 CLO とのコミュニケーションの機会の創出
CLO 等の物流人材の育成支援
物流拠点 (中継拠点、共同配送センターなど) の整備推進
異業種連携やサプライチェーン全体の最適化に向けた政策立案
グリーン (省エネ) 物流に向けた補助支援補
その他(※自由記入)

質問は以上です。お忙しい中ご回答いただき、ありがとうございました。